

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認公募について

令和8年1月16日

長野市長 萩原 健司

次のとおり、参加意思確認書の提出を公募します。

1 当該公募の主旨

当該設備は、高砂熱学工業（株）が独自技術、方式を用いて構築したものであり、他の業者では設備の構成内容、設置状況、設定状況等の詳細を把握できない。また、改修にあたり、既存設備の詳細を知りえない他の業者では安全安心かつ快適な空調設備機能の構築をすることは困難である。

このことから、既存設備に精通し、技術的要件を兼ね備え、同社が構築した空調設備の改修工事をグループ会社で専門的に行っている TMES（株）（以下「特定の法人」という。）を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の法人以外の者で、以下の応募要件を満たし、本工事の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合若しくは4の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、4の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定の法人と当該応募者に対して、指名競争入札手続を行う予定である。

2 工事の概要

- (1) 工事名 0市債 第二庁舎空調設備改修工事
- (2) 工事場所 長野市大字鶴賀緑町
- (3) 設計大要 建物の機能回復を目的とした機械設備に係る改修を行い、長寿命化を図るもの。

＜対象建物＞

第二庁舎 鉄骨鉄筋コンクリート造
地下1階 地上10階 塔屋2階 15,504 m² 昭和62年度建

＜工事内容＞

南系統空調機改修・インバータ外更新（1F～10F）
北系統空調用インバータ外更新（1F～10F）
その他必要となる工事

- (4) 施工期間 竣工予定年月日：令和9年3月15日

本工事は、発注者指定型週休2日工事（月単位）の対象である。

3 工事の目的

本工事は、建物の機能回復を目的として第二庁舎に設置している空調設備の改修を行い、長寿命化を図るものである。

4 応募要件

参加意思確認書を提出できる者は、以下の要件を満たしていること

(1) 基本的要件

- ア 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 令和7・8・9年度長野市建設工事競争入札参加資格を有している者であること。
- ウ 長野市入札参加者指名停止等措置基準に基づく指名停止期間中でないこと。
- エ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。
- オ 参加意思確認書を提出しようとする者との間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
 - (ア) 会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び第4号に規定する親会社と子会社の関係にある場合及び親会社と同じくする子会社同士の関係にある場合のいずれかに該当する者
 - (イ) 一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合及び一方の会社の役員が他方の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合のいずれかに該当する者

(2) 技術力に関する要件

- ア 管工事業について、特定建設業の許可を有していること。
- イ 長野市建設工事競争入札参加資格を有し、令和7・8・9年度入札参加申請時に提出した経営事項審査総合評定値通知書のうち、管工事の総合評定値が725点以上の者であること。
- ウ 次の基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - (ア) 1級管工事施工管理技士の資格を有し、かつ、管工事業に係る監理技術者資格者証の交付及び監理技術者講習を受けている者であること。
資格は、公募日現在で取得していること（登録が必要なものについては、登録が完了していること。）を必要とする。
 - (イ) 配置技術者は、当該工事の参加意思確認書提出日以前に3箇月以上の雇用関係を必要とする。
 - (ウ) 配置技術者は、契約日において他の工事に配置する技術者であってはならない（該当工事の竣工検査の終了が確認できる場合等を除く。）。
 - (エ) 建設業法第26条第3項第2号（専任特例2号）の適用を受ける監理技術者を配置する場合は、当該工事現場に配置する監理技術者補佐は専任の者でなければならない。

(3) 中立性・公平性に関する要件

中立・公平性を保つための規定が社則等に明記され、社員等に周知し厳格に運用していること。

(4) 守秘性に関する要件

社内規則等において、守秘義務の遵守及び違反した場合の規定があること。

(5) 施工実績に関する事項

平成 22 年度以降に、元請として第二庁舎と同等規模（延べ床面積）を有する施設において、高砂熱学工業（株）が構築した空気調和機の改修工事の施工実績を有していること（特定 J V の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合に限る）。

5 参加意思確認書等の提出

本公募に参加を希望する者は、次のとおり参加意思確認書等を提出しなければならない。

(1) 提出書類

- ア 参加意思確認書（様式第 1 号）
- イ 入札参加資格認定通知書の写し
- ウ 施工実績を証する書類（竣工登録工事カルテ受領書の写し又は契約書の写し等）

(2) 提出期限 令和 8 年 1 月 22 日（木）午後 4 時まで

(3) 提出場所 7 に同じ。

(4) 提出方法 持参又は郵送（書留郵便等記録が残るものに限る。）すること。 電送又は電子メールでの提出も可とするが、着信を確認すること。

(5) その他

- ア 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書は無効とする。
- イ 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ウ 提出された参加意思確認書等は返却しない。
- エ 市長は、提出された参加意思確認書等を参加意思確認書等の審査以外に提出者に無断で使用しない。
- オ 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めない。

6 参加意思確認書等の審査結果通知

参加意思確認書等の提出があった者には、次に掲げる事項を記載した通知を送付する。

- (1) 応募要件を満たさないとした者にあっては、所定の期限までに応募要件を満たされないとされた理由について説明を求めることができる旨及び説明を求められたときは、所定の期限までに回答する旨を記載した参加意思確認結果通知書を送付する。
- (2) 応募要件を満たすとした者にあっては、参加意思確認結果通知書に代えて、指名入札通知書を送付する。

7 担当部局

(1) 契約担当課

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町 1613 番地
長野市役所 財政部 契約課 工事担当
電話 026-224-5015 FAX 026-224-5067

(2) 業務担当課

長野市役所 総務部 総務課

8 その他

- (1) 参加意思確認書に記載した配置予定技術者は変更することができない。（配置予定技術者を必要とする場合に限る。）

- (2) 参加意思確認書等に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書を無効とするとともに、長野市競争入札参加資格者指名停止等措置基準に基づく指名停止を行うことがある。
- (3) 予算その他本市の事情により、当該手続を中止する場合がある。
- (4) その他の本公募に関しての問い合わせ先は7と同じとする。